



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL https://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤木 祥二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 裕一郎 TEL 03-5335-4142
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 2019年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	59,834	△2.8	282	△87.0	554	△77.8	△160	—
2019年2月期第2四半期	61,530	△8.5	2,172	△52.1	2,502	△47.6	1,549	△49.4
(注) 包括利益	2020年2月期第2四半期		△753百万円(—%)		2019年2月期第2四半期		612百万円(△80.7%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△4.51	—
2019年2月期第2四半期	42.93	42.74

(注) 2020年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年2月期第2四半期	114,593	73,415	60.7	1,951.84	
2019年2月期	117,761	75,516	60.5	2,002.10	
(参考) 自己資本	2020年2月期第2四半期		69,528百万円	2019年2月期	71,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2020年2月期	—	37.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,600	△2.5	100	△94.0	500	△77.9	△1,200	—	△33.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年10月11日)公表いたしました「たな卸資産評価損の計上、第2四半期業績予想と実績値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	41,609,996株	2019年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	5,988,207株	2019年2月期	6,044,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	35,609,234株	2019年2月期2Q	36,099,187株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2020年2月期の個別業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,800	△1.9	1,500	△57.8	△80	—	△2.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年10月11日)公表いたしました「たな卸資産評価損の計上、第2四半期業績予想と実績値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
3. 補足情報	12
(1) 個別経営成績(累計)	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など、海外経済情勢の不安が高まり、また、消費増税の影響も懸念され、先行き不透明感が強まっている状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、夏場の天候不順の影響もあり、個人消費の本格的な回復には至らず、オーバーストアと言われる状況の中、インターネット通販市場が拡大し、他業種との垣根も低くなっていることで、価格やサービスの競争が激化し、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況に対応すべく、当社グループでは、専門店としての魅力を高めるため、在庫鮮度の改善、お手頃価格商品の拡充、利便性の向上に取り組み、地域特性を捉えた店舗の改装を実施してまいりました。あわせて、アプリやメルマガといったWEBコンテンツ、LINE公式アカウント等ソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)による集客を強化し、ECサイトとリアル店舗との連携も推進してまいりました。

また、子会社チヨダ物産㈱の一部業務を㈱チヨダに統合するなど、グループの業務効率化、情報伝達のスピードアップを図ってまいりました。

しかしながら、店舗の商品鮮度向上を目的として、積極的な在庫処分を進めるため、持越し商品に対して追加的な評価損を計上し、それに伴い売上総利益率が大幅に低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高59,834百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益282百万円(同87.0%減)、経常利益554百万円(同77.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,549百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ファミリー層の来店促進のため、特に子供靴の販売に注力いたしました。改装によるキッズスペースの設置、品揃えの拡充、子供達が出演するTVCMの放映、各地の自治体の子育て支援プロジェクトへの参画など、商品面、店舗、販売促進を連動させることで、子供靴の販売は好調に推移しました。

商品施策では、「お客様の声をカタチに」をテーマに、プライベートブランドの「ハイドロテック」史上最軽量のビジネスシューズを発売するなど、軽量や屈曲性など歩きやすさにこだわった商品の展開を強化いたしました。あわせて、前年度から持越した在庫の値下げ処分も積極的に実施いたしました。

店舗では、標準化した低単価商材のハンガー吊り陳列を多店舗展開し、一方で、店舗の特性にあわせて人気のブランドコーナーを拡大し、重点販売商品をクローズアップする売場作りを推進しました。また、お客様の利便性向上のため、スマートフォン決済「楽天ペイ」「PayPay」「LINEペイ」「オリガミペイ」の取り扱いを、全国の店舗で開始いたしました。

EC事業の強化にも引き続き取り組み、販売サイトのマルチチャネル戦略の推進などにより、販売額が前年同期比21%増となりました。

出退店につきましては、7店舗を出店し、不採算店を中心に18店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,036店舗(前連結会計年度末比11店舗減)となりました。

店舗数の減少に加え、客数・客単価ともに伸び悩み、売上は前年を下回って推移し、積極的な在庫処分と持越し商品に対する評価損の大幅な積み増しで、売上総利益率も低下いたしました。

以上の結果、靴事業の売上高は46,470百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は814百万円(同65.7%減)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店作り」をスローガンに、商品改革、店舗運営改革、店舗開発の方向転換に取り組んでまいりました。

商品改革では、低価格に偏りすぎないよう、商品のクオリティを向上させ、取扱カテゴリを縮小し、品目数の絞込みを行うことで、グレード、テイストの統一を図りました。

店舗運営改革では、お客様と向き合う時間を確保するために、店舗作業の削減による効率化を進めるとともに、お客様に商品の魅力・価値をしっかりと伝える取り組みを行いました。

店舗開発では、大型業態の出店強化という従来の方針から、改装による既存店の底上げに方向転換し、あわせて新規業態開発の準備も進めました。出退店につきましては、3店舗を出店する一方で20店舗を閉店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は381店舗（前連結会計年度末比17店舗減）となりました。

以上の施策に取り組み、創業30周年企画やモバイル会員向け販促施策がお客様に支持されたこともあり、客数は増加しましたが、一方で、長梅雨による夏物商品の販売時期のずれに伴う値下げ販売、滞留在庫の処分に加え新たな滞留在庫を残さないように積極的な売り切りを進めたことにより、客単価が低下し、売上総利益率も前年を下回りました。経費につきましては、不採算店の削減に加え、販売費などをコントロールしたことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比7.7%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は13,364百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は535百万円（前年同期は営業損失202百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、114,593百万円（前連結会計年度末比3,167百万円減）となりました。

流動資産は、79,350百万円（前連結会計年度末比1,888百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が41,665百万円（前連結会計年度末比2,551百万円減）、受取手形及び売掛金が3,448百万円（同1,370百万円増）、商品が32,706百万円（同637百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、35,243百万円（前連結会計年度末比1,278百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が3,334百万円（前連結会計年度末比445百万円減）、敷金及び保証金が12,245百万円（同466百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、41,178百万円（前連結会計年度末比1,066百万円減）となりました。

流動負債は、28,194百万円（前連結会計年度末比1,035百万円減）となっております。これは、主として1年内償還予定の社債1,010百万円を償還したことによるものであります。

固定負債は、12,983百万円（前連結会計年度末比31百万円減）となっております。これは、主としてリース債務が746百万円（同145百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、73,415百万円（前連結会計年度末比2,100百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が67,684百万円（前連結会計年度末比1,509百万円減）、その他有価証券評価差額金が872百万円（同305百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は375百万円(前年同期比4,313百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が118百万円となったことや、売上債権の増加1,370百万円、仕入債務の減少290百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は4百万円(前年同期比538百万円減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が600百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が495百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,730百万円(前年同期比1,295百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払額1,316百万円に加えて、社債の償還による支出が1,010百万円あったこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は41,605百万円(前連結会計年度末比2,351百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月11日の「たな卸資産評価損の計上、第2四半期業績予想と実績値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,216	41,665
受取手形及び売掛金	2,078	3,448
商品	33,344	32,706
その他	1,605	1,537
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	81,239	79,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,842	3,474
工具、器具及び備品（純額）	980	893
土地	4,165	4,165
リース資産（純額）	1,161	1,023
その他（純額）	3	4
有形固定資産合計	10,152	9,561
無形固定資産	3,987	4,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,780	3,334
敷金及び保証金	12,712	12,245
繰延税金資産	3,722	4,199
その他	2,211	1,717
貸倒引当金	△44	△41
投資その他の資産合計	22,381	21,456
固定資産合計	36,522	35,243
資産合計	117,761	114,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,457	7,950
電子記録債務	14,463	13,667
ファクタリング債務	149	98
1年内償還予定の社債	1,010	—
1年内返済予定の長期借入金	182	134
リース債務	456	443
未払法人税等	1,331	935
未払消費税等	147	283
賞与引当金	405	429
店舗閉鎖損失引当金	111	93
ポイント引当金	58	38
リース資産減損勘定	3	5
資産除去債務	62	41
その他	3,389	4,073
流動負債合計	29,229	28,194
固定負債		
長期借入金	1,272	1,230
リース債務	891	746
繰延税金負債	71	67
退職給付に係る負債	7,130	7,325
役員退職慰労引当金	9	11
転貸損失引当金	179	170
長期預り保証金	579	549
長期リース資産減損勘定	16	22
資産除去債務	2,331	2,343
その他	532	516
固定負債合計	13,015	12,983
負債合計	42,245	41,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,483
利益剰余金	69,194	67,684
自己株式	△13,471	△13,344
株主資本合計	70,102	68,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	872
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△76	△59
その他の包括利益累計額合計	1,101	812
新株予約権	318	216
非支配株主持分	3,993	3,671
純資産合計	75,516	73,415
負債純資産合計	117,761	114,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
(単位:百万円)		
売上高	61,530	59,834
売上原価	31,279	32,519
売上総利益	30,250	27,315
販売費及び一般管理費	28,078	27,032
営業利益	2,172	282
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	62	40
受取家賃	420	383
その他	237	184
営業外収益合計	734	619
営業外費用		
支払利息	14	9
不動産賃貸費用	341	311
その他	48	25
営業外費用合計	404	346
経常利益	2,502	554
特別利益		
投資有価証券売却益	966	—
特別利益合計	966	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	16
減損損失	516	593
店舗閉鎖損失	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	63
その他	—	0
特別損失合計	631	673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,837	△118
法人税、住民税及び事業税	1,337	706
法人税等調整額	255	△355
法人税等合計	1,592	351
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,245	△470
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△304	△309
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,549	△160

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,245	△470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	△305
繰延ヘッジ損益	15	△1
退職給付に係る調整額	39	23
その他の包括利益合計	△632	△283
四半期包括利益	612	△753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	△450
非支配株主に係る四半期包括利益	△303	△303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,837	△118
減価償却費	769	661
減損損失	516	593
賃借料との相殺による保証金返還額	204	160
固定資産売却損益(△は益)	0	-
固定資産除却損	9	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△966	-
店舗閉鎖損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	335	220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△18
受取利息及び受取配当金	△75	△50
支払利息	14	9
売上債権の増減額(△は増加)	△592	△1,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,208	637
仕入債務の増減額(△は減少)	893	△290
未払費用の増減額(△は減少)	127	386
未払消費税等の増減額(△は減少)	190	137
その他	△89	442
小計	5,343	1,433
利息及び配当金の受取額	64	42
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△705	△1,107
法人税等の還付額	0	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,688	375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△577	△495
有形固定資産の除却による支出	△35	△40
無形固定資産の取得による支出	△105	△257
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,214	—
投資事業組合からの分配による収入	—	11
敷金及び保証金の差入による支出	△225	△46
敷金及び保証金の回収による収入	286	280
その他	△13	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△262	△89
社債の償還による支出	△45	△1,010
割賦債務の返済による支出	△11	△13
リース債務の返済による支出	△278	△240
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,309	△1,316
非支配株主への配当金の支払額	△118	△59
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△2,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,204	△2,351
現金及び現金同等物の期首残高	42,487	43,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,692	41,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

2020年2月期第2四半期の個別業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	46,470	△2.8	348	△84.4	1,421	△49.2	775	△65.5
2019年2月期第2四半期	47,803	△5.9	2,233	△48.5	2,800	△42.5	2,250	△31.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	21.78	21.69
2019年2月期第2四半期	62.34	62.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	97,068	64,741	66.5
2019年2月期	97,389	65,558	67.0

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。